

四 半 期 報 告 書

(第13期第 3 四半期)

アイティメディア株式会社

(E05686)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 槻 利 樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6824-9393 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 林 教 至
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
【電話番号】	03-6824-9396
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 林 教 至
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,925,823	2,108,821	2,686,916
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△112,826	96,463	△79,057
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△130,037	42,928	△201,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△134,769	40,789	△207,917
純資産額 (千円)	3,531,453	3,508,899	3,459,971
総資産額 (千円)	3,849,346	3,766,689	3,843,599
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△20.76	6.85	△32.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	6.85	—
自己資本比率 (%)	91.1	92.4	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44,645	41,287	96,282
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,238	△98,342	△83,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,699	△182	8,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,379,676	1,422,889	1,480,127

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.95	9.71

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第12期、第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。
第12期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 5 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社であるzooome株式会社及び有限会社ネットビジョンの計3社で構成されており、インターネット専門メディアとして、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報をユーザーに提供するメディア事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（コンシューマー分野）

事業撤退による解散 zooome株式会社

zooome株式会社は、動画を中心とする魅力的なコンテンツの流通とメディア構築の仕組みの開発、事業化を推進してまいりましたが、収益化の見通しがたっておらず、設立以来3年にわたり営業赤字が継続しており、今後も赤字継続が予想されることから事業撤退し、平成23年9月30日に解散いたしました。なお、清算手続きについては、平成24年2月1日に清算終了しております。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。分野別の概要は次に記載の通りであります。

メディア分野	主要メディア・製品	情報の内容	対象とするユーザー
IT分野	「@IT」 「@IT情報マネジメント」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」 「ITmedia ニュース」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
エレクトロニクス分野	「@IT MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
コンシューマー分野	「ITmedia +D」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「Business Media 誠」 「誠 Biz.ID」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	「ねとらぼ」 「ライブガイド」	ネット上の旬な話題の提供、ライブ動画の番組紹介	インターネットユーザー
	「BARKS」	音楽・楽器関連のニュース、アーティスト関連情報及び会員サービス	10～20代を中心とした音楽ファン
スマートメディア分野	「ONETOPI」 「ITmedia for iPhone/iPad」 「ITmedia for Android」	スマートデバイス上のアプリケーション	スマートフォンユーザー

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動を中心として急速に悪化したものの、生産設備や寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費でも震災による消費者マインドの悪化が回復したことにより、全般に持ち直しつつあります。しかしながら、世界的な金融不安、円高による景気減速により、先行きは引き続き不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、震災影響により、当初国内IT市場はマイナス成長と予測されていたものの、企業の震災対応などによるシステム投資及びクラウド・コンピューティング市場の拡大により、大手顧客を中心に広告出稿意欲の回復が加速しております。また、エレクトロニクス分野でも、震災影響による製品供給の遅れに伴った広告宣伝活動の停滞が回復傾向にあります。コンシューマー分野では、震災影響により一部のデジタル家電の製品発売の延期がありましたが、スマートフォンならびに高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場は、前連結会計年度から引き続き拡大しており、広告宣伝活動が活発に行われました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、スマートフォン関連市場の拡大に伴う収益拡大に取り組むとともに、ターゲット型商品の需要増加に合せ、バーチャルイベントなどを積極的に販売してまいりました。コスト削減施策におきましては、前連結会計年度に実施した経営合理化によるコスト削減を着実に推進しております。また、平成23年9月30日に解散しました連結子会社zoome株式会社については、平成24年2月1日に清算終了いたしました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は21億8百万円（前年比9.5%増）、営業利益は86百万円（同2億6百万円利益増）、経常利益は96百万円（同2億9百万円利益増）及び四半期純利益は42百万円（同1億72百万円利益増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。なお、メディア分野別の当第3四半期連結累計期間における業績概要は以下のとおりであります。

(IT分野)

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝需要の回復により、前年同四半期連結累計期間より増収しました。また、コスト抑制により営業利益を拡大いたしました。

以上の結果、IT分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は12億14百万円、営業利益1億46百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、エンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲受けたことにより前年同四半期連結累計期間より増収しました。また、業務改善により営業損失も縮小いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス分野の第3四半期連結累計期間の売上高は1億62百万円、営業損失36百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信など関連市場の拡大に伴い、前年同四半期連結累計期間より増収いたしました。また、今後も赤字継続が見込まれた連結子会社zoom株式会社を平成23年9月30日をもって解散するなど、コスト抑制により営業黒字を実現いたしました。

以上の結果、コンシューマー分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は6億96百万円、営業利益66百万円となりました。

(その他)

その他の主なものは、「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア事業であります。スマートメディア事業は、既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの拡大を推進するほか、当第3四半期連結累計期間においては、さまざまなジャンルのトピックについて、キュレーターと呼ばれる専任解説者が価値の高い情報のみを選び、コメントを付けて紹介する新メディア「ONETOPI」のiPhone及びAndroid端末向けリーダーアプリの提供を開始しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は37億66百万円（前連結会計年度比76百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の減少57百万円、有形固定資産の減少14百万円、無形固定資産の減少23百万円であります。

負債合計は2億57百万円（同1億25百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少75百万円であります。

純資産合計は35億8百万円（同48百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より57百万円減少し、14億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は41百万円となり、前年同四半期と比べ85百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を96百万円とし、減価償却費77百万円、賞与引当金の減少額75百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は98百万円となり、前年同四半期と比べ55百万円減少いたしました。主な内訳は、有価証券の取得による支出3億28百万円、有価証券及び投資有価証券の償還による収入3億円、無形固定資産の取得による支出47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,371,200	6,371,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式でありま す。単元株式数は100株であ ります。
計	6,371,200	6,371,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	6,371,200	—	1,621,836	—	1,665,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,400	—	株主として権利内容に何ら制限のない標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,270,600	62,706	同上
単元未満株式	200	—	—
発行済株式総数	6,371,200	—	—
総株主の議決権	—	62,706	—

（注）単元未満株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） アイティメディア株式会社	東京都千代田区大手町一 丁目3番1号	100,400	—	100,400	1.58
計	—	100,400	—	100,400	1.58

（注）上記の株式数には、単元未満株式50株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 180, 127	1, 122, 889
受取手形及び売掛金	457, 800	446, 442
有価証券	998, 891	1, 029, 444
仕掛品	831	2, 692
その他	134, 411	117, 912
貸倒引当金	△993	△250
流動資産合計	2, 771, 068	2, 719, 130
固定資産		
有形固定資産	107, 642	93, 123
無形固定資産	233, 812	209, 953
投資その他の資産		
投資有価証券	514, 707	526, 147
その他	216, 632	218, 335
貸倒引当金	△262	—
投資その他の資産合計	731, 076	744, 482
固定資産合計	1, 072, 531	1, 047, 558
資産合計	3, 843, 599	3, 766, 689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57, 502	51, 852
未払法人税等	10, 057	6, 042
賞与引当金	132, 222	56, 354
その他	149, 855	111, 342
流動負債合計	349, 637	225, 593
固定負債		
リース債務	8, 159	6, 003
資産除去債務	25, 830	26, 193
固定負債合計	33, 990	32, 196
負債合計	383, 628	257, 790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 620, 861	1, 621, 836
資本剰余金	1, 664, 580	1, 665, 574
利益剰余金	194, 270	237, 199
自己株式	△44, 406	△44, 422
株主資本合計	3, 435, 305	3, 480, 188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△903	90
その他の包括利益累計額合計	△903	90
新株予約権	20, 646	28, 620
少数株主持分	4, 922	—
純資産合計	3, 459, 971	3, 508, 899
負債純資産合計	3, 843, 599	3, 766, 689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,925,823	2,108,821
売上原価	826,812	855,983
売上総利益	1,099,010	1,252,837
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	530,478	499,432
賞与引当金繰入額	34,889	33,135
その他	653,940	633,994
販売費及び一般管理費合計	1,219,308	1,166,562
営業利益又は営業損失 (△)	△120,297	86,274
営業外収益		
受取利息	6,882	7,670
その他	700	2,652
営業外収益合計	7,583	10,322
営業外費用		
支払利息	111	134
営業外費用合計	111	134
経常利益又は経常損失 (△)	△112,826	96,463
特別利益		
負ののれん発生益	—	318
特別利益合計	—	318
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	—
持分変動損失	44	—
特別損失合計	3,526	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△116,353	96,782
法人税、住民税及び事業税	1,987	1,987
法人税等調整額	15,000	55,000
法人税等合計	16,987	56,987
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△133,340	39,795
少数株主損失 (△)	△3,303	△3,133
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△130,037	42,928

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△133,340	39,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,428	994
その他の包括利益合計	△1,428	994
四半期包括利益	△134,769	40,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,466	43,923
少数株主に係る四半期包括利益	△3,303	△3,133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,353	96,782
減価償却費	82,131	77,208
のれん償却額	3,570	3,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,587	△75,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	424	△1,005
受取利息及び受取配当金	△6,882	△7,670
支払利息	111	134
負ののれん発生益	—	△318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,482	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,102	11,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,101	△1,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,601	△5,649
その他	32,927	△58,941
小計	△49,776	37,738
利息及び配当金の受取額	6,146	6,610
利息の支払額	△111	△134
法人税等の支払額	△904	△2,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,645	41,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,211	△328,065
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,333	△9,619
無形固定資産の取得による支出	△36,751	△47,748
投資有価証券の取得による支出	△102,943	△11,440
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
子会社株式の取得による支出	—	△1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,238	△98,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	200	1,950
少数株主からの払込みによる収入	9,900	—
自己株式の取得による支出	—	△16
リース債務の返済による支出	△1,400	△2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,699	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,245	△57,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,921	1,480,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,379,676	※1 1,422,889

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(平成22年12月31日現在)		(平成23年12月31日現在)	
現金及び預金	1,079,676千円	現金及び預金	1,122,889千円
預入期間が3ヶ月以内 の譲渡性預金	300,000千円	預入期間が3ヶ月以内 の譲渡性預金	300,000千円
現金及び現金同等物	1,379,676千円	現金及び現金同等物	1,422,889千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	人材関連 サービス			
売上高					
外部顧客への売上高	1,902,610	23,213	1,925,823	—	1,925,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,064	—	9,064	△9,064	—
計	1,911,674	23,213	1,934,887	△9,064	1,925,823
セグメント損失 (△)	△105,301	△14,996	△120,297	—	△120,297

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、平成23年2月28日をもって人材関連サービス事業を廃止し、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△)	△20円76銭	6円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△130,037	42,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△130,037	42,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,262,661.09	6,267,989.27
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	—	6円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,635.94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。

前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 3 日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻利樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻利樹は、当社の第13期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。